



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名	那須電機鉄工株式会社	上場取引所	東
コード番号	5922	URL	http://www.nasudenki.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)	鈴木智晴
問合せ先責任者	(役職名)専務取締役	(氏名)	西岡雅之
定時株主総会開催予定日	2020年6月29日	配当支払開始予定日	2020年6月30日
有価証券報告書提出予定日	2020年6月29日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,680	15.1	2,012	142.7	2,012	164.4	5,288	456.3
2019年3月期	18,830	3.2	829	31.1	761	7.9	950	—
(注) 包括利益	2020年3月期 5,149百万円 (762.5%)		2019年3月期 675百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	4,532.90	—	31.5	5.5	9.3
2019年3月期	814.75	—	6.8	2.2	4.4

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	38,267	19,551	50.3	16,510.30
2019年3月期	35,111	14,481	40.7	12,233.77
(参考) 自己資本	2020年3月期 19,260百万円		2019年3月期 14,273百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,260	4,009	△1,483	8,814
2019年3月期	993	△875	△244	4,028

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	175	18.4	1.2
2020年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	233	4.4	1.2
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		16.7	

※ 2019年3月期期末配当の内訳 普通配当100円00銭 記念配当50円00銭  
 2020年3月期期末配当の内訳 普通配当100円00銭 特別配当100円00銭

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	△12.5	390	△62.4	360	△65.8	140	△97.0	120.01
通期	21,000	△3.1	1,150	△42.9	1,050	△47.8	700	△86.8	600.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	1,200,000株	2019年3月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	33,433株	2019年3月期	33,307株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,166,604株	2019年3月期	1,166,717株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,906	16.4	1,529	218.2	1,544	255.9	5,033	—
2019年3月期	15,388	1.5	480	49.8	433	6.2	70	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	4,314.44	—
2019年3月期	60.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	33,802		17,070		50.5	14,633.32		
2019年3月期	31,209		12,365		39.6	10,598.99		

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,070百万円 2019年3月期 12,365百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き内需が底堅く推移したものの、米中貿易摩擦による世界経済の先行きに不透明感が広がり、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う世界同時株安や中国経済の打撃等による世界経済の大幅な減速のみならず、日本経済が戦後最大の危機に直面している状況となっています。

当社グループの関連業界におきましては、電力・通信関連では、競争入札によるコスト削減や送・配電設備への投資縮小・修繕費抑制が続いており、建築・道路関連においてもオリンピック需要も終焉し、大型の道路関連物件も厳しい競争が続く状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画（2019～2021年度）を策定し、「“Change&Challenge” over The Next Decade!」（次の10年にわたる変化と挑戦）をスローガンとして基本戦略は、①既存市場における付加価値化・差別化、②既存製品・技術を活用した新市場進出、③IT戦略、④品質・コスト競争力の強化、⑤新規事業開発、⑥人事戦略を立てて、ターゲットプライスによる積極的な営業活動と徹底した生産コスト削減を実施致しました。また、2020年2月に東北電力株式会社の所有する会津碍子株式会社の株式譲渡契約書締結により当社グループに迎えるなど業績向上に繋がる様に取り組んで参りました。

その結果、売上高は216億80百万円（前連結会計年度比15.1%増）、利益につきましては、営業利益は20億12百万円（同142.7%増）、経常利益は20億12百万円（同164.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社旧砂町工場土地の売却益等の計上もあり52億88百万円（同456.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （電力・通信関連事業）

電力・通信関連事業は、電力関係では厳しい受注環境の中で競争状態が続いたものの、通信関係では鉄塔の延命化工事件名が好調に推移致しました。通信用金物も安定的に受注し、生産の平準化に努め年間を通じて高稼働率を維持した結果、売上高は137億15百万円（前連結会計年度比21.1%増）、セグメント利益は23億21百万円（同158.3%増）となりました。

#### （建築・道路関連事業）

建築・道路関連事業は、新設道路工事や全国の道路設備改修や延命化工事に対し積極的な営業により、トンネル換気設備工事やETC設備更新に於ける支持物製作と施工の受注に努めました。また、地中線共同溝工事も鋭意受注し業量の確保に努めた結果、売上高は53億97百万円（前連結会計年度比12.7%増）、セグメント利益は4億15百万円（同58.3%増）となりました。

#### （碍子・樹脂関連事業）

碍子・樹脂関連事業は、多品種少量生産による碍子の生産調整に苦慮し、樹脂製品も需要停滞しました。その結果、売上高は25億67百万円（前連結会計年度比5.6%減）、セグメント利益は電力関連製品の生産切り替えに伴う長期停滞品の処分もあり2億30百万円（同16.2%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ31億56百万円増加し、382億67百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ57億19百万円増加し、193億67百万円となりました。主な要因は当社旧砂町工場土地売却等により現金及び預金が48億21百万円、棚卸資産が7億2百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ25億63百万円減少し、189億円となりました。主な要因は土地が15億85百万円、繰延税金資産が4億53百万円、投資不動産が3億48百万円減少したことによるものです。

#### （負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ19億13百万円減少し、187億16百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13億33百万円減少し、94億18百万円となりました。主な要因は未払法人税等が19億51百万円増加し、当社旧砂町工場の土地売却に伴う手付金（「その他」に含まれている）が14億95百万円、土壌・地下水汚染対策費用及び建物解体費用の未払金（「その他」に含まれている）が8億9百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億80百万円減少し、92億97百万円となりました。主な要因は長期借入金  
が4億85百万円、再評価に係る繰延税金負債が4億59百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ50億70百万円増加し、195億51百万円となりました。主な要因は利益剰余金が  
55億54百万円増加し、土地再評価差額金が4億41百万円減少したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、88億14百万円となり、前連結会計年度末より47億86百万  
円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の増加に伴い税金等調整前当期純利益が増加したこと等により、前  
連結会計年度末に比べ収入が12億66百万円増加し、22億60百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が増加したこと等により、前連結会計年  
度末の8億75百万円の支出から40億9百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入や社債の発行による収入が減少したこと等により、  
前連結会計年度末に比べ支出が12億38百万円増加し、14億83百万円の支出となりました。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の主要顧客である電力各社では、経営効率化の深耕により、修繕費や設備投  
資の抑制、調達価格の低減は引き続きものと予想されます。

一方、通信関連事業においては第5世代移動通信システムが開始され、一層の設備投資が進められている状況であ  
ります。

当社グループとしては、これらの状況に対応するため引き続き中期経営計画、並びに中期設備計画の推進により  
経営資源の集中と全体最適化を図りスマートファクトリーを構築することにより、更なる生産性の効率化と品質向  
上等に取り組み、持続的な業績の向上に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務  
諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,311,143	9,132,652
受取手形及び売掛金	4,450,574	4,137,075
電子記録債権	423,475	977,203
製品	1,724,456	2,131,424
仕掛品	1,623,451	1,915,108
原材料及び貯蔵品	720,044	723,696
その他	395,542	352,193
貸倒引当金	△887	△1,925
流動資産合計	13,647,800	19,367,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,280,783	7,063,260
減価償却累計額	△3,095,155	△3,706,701
建物(純額)	3,185,628	3,356,559
構築物	1,006,504	1,079,937
減価償却累計額	△736,334	△820,290
構築物(純額)	270,170	259,646
機械及び装置	7,033,877	8,810,357
減価償却累計額	△4,798,496	△6,751,003
機械及び装置(純額)	2,235,381	2,059,353
車両運搬具及び工具器具備品	732,604	873,003
減価償却累計額	△620,564	△729,920
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	112,040	143,082
土地	9,145,668	7,559,880
建設仮勘定	7,750	4,180
有形固定資産合計	14,956,639	13,382,703
無形固定資産	502,203	506,178
投資その他の資産		
投資有価証券	1,799,048	1,624,939
繰延税金資産	799,489	345,585
投資不動産	4,473,498	3,903,621
減価償却累計額	△1,504,268	△1,282,736
投資不動産(純額)	2,969,229	2,620,884
その他	457,756	433,681
貸倒引当金	△20,938	△13,748
投資その他の資産合計	6,004,586	5,011,343
固定資産合計	21,463,428	18,900,225
資産合計	35,111,228	38,267,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,821,278	2,663,778
電子記録債務	1,604,328	1,623,972
短期借入金	1,019,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	1,164,014	760,054
1年内償還予定の社債	460,000	350,000
未払費用	147,091	151,955
未払法人税等	86,807	2,038,618
未払消費税等	273,383	318,808
前受金	65,531	20,375
賞与引当金	235,299	327,963
役員賞与引当金	79,500	140,100
その他	2,795,802	342,787
流動負債合計	10,752,036	9,418,414
固定負債		
社債	1,335,000	1,445,000
長期借入金	3,802,454	3,317,400
再評価に係る繰延税金負債	2,048,347	1,589,242
役員退職慰労引当金	213,627	231,416
退職給付に係る負債	1,979,681	2,153,694
その他	498,926	561,220
固定負債合計	9,878,036	9,297,974
負債合計	20,630,072	18,716,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	50,896
利益剰余金	9,293,881	14,848,719
自己株式	△77,416	△78,127
株主資本合計	9,847,173	15,421,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571,431	420,388
土地再評価差額金	3,839,867	3,398,124
退職給付に係る調整累計額	14,576	20,365
その他の包括利益累計額合計	4,425,875	3,838,878
非支配株主持分	208,106	290,899
純資産合計	14,481,156	19,551,266
負債純資産合計	35,111,228	38,267,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	18,830,742	21,680,826
売上原価	15,804,221	17,089,402
売上総利益	3,026,521	4,591,424
販売費及び一般管理費	2,197,287	2,578,560
営業利益	829,233	2,012,863
営業外収益		
受取利息	201	46
受取配当金	59,050	59,391
受取賃貸料	271,837	243,905
固定資産売却益	1,273	1
その他	26,788	23,255
営業外収益合計	359,150	326,601
営業外費用		
支払利息	62,170	54,350
社債利息	5,964	4,207
賃貸費用	196,122	147,341
借入手数料	66,746	14,261
支払保証料	13,526	9,866
その他	82,614	96,456
営業外費用合計	427,144	326,483
経常利益	761,240	2,012,981
特別利益		
固定資産売却益	714,368	5,543,068
関係会社株式売却益	16,999	—
受取保険金	34,042	—
特別利益合計	765,411	5,543,068
特別損失		
事業構造改善費用	14,318	—
環境対策費	350,500	—
投資有価証券評価損	2,220	25,174
災害による損失	43,249	—
減損損失	—	105,466
固定資産売却損	—	57,243
特別損失合計	410,288	187,884
税金等調整前当期純利益	1,116,362	7,368,165
法人税、住民税及び事業税	129,119	2,022,685
法人税等調整額	17,232	39,777
法人税等合計	146,352	2,062,463
当期純利益	970,010	5,305,702
非支配株主に帰属する当期純利益	19,424	17,603
親会社株主に帰属する当期純利益	950,585	5,288,098

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	970,010	5,305,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△288,576	△162,114
退職給付に係る調整額	△6,089	5,789
その他の包括利益合計	△294,665	△156,325
包括利益	675,344	5,149,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	657,486	5,142,845
非支配株主に係る包括利益	17,858	6,531

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	30,708	8,450,940	△77,062	9,004,586
当期変動額					
剰余金の配当			△116,677		△116,677
親会社株主に帰属する当期純利益			950,585		950,585
自己株式の取得				△354	△354
土地再評価差額金の取崩			9,032		9,032
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	842,941	△354	842,586
当期末残高	600,000	30,708	9,293,881	△77,416	9,847,173

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	858,441	3,848,900	20,665	4,728,008	191,156	13,923,751
当期変動額						
剰余金の配当						△116,677
親会社株主に帰属する当期純利益						950,585
自己株式の取得						△354
土地再評価差額金の取崩						9,032
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287,010	△9,032	△6,089	△302,132	16,950	△285,182
当期変動額合計	△287,010	△9,032	△6,089	△302,132	16,950	557,404
当期末残高	571,431	3,839,867	14,576	4,425,875	208,106	14,481,156

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	30,708	9,293,881	△77,416	9,847,173
当期変動額					
剰余金の配当			△175,003		△175,003
親会社株主に帰属する当期純利益			5,288,098		5,288,098
自己株式の取得				△710	△710
土地再評価差額金の取崩			441,742		441,742
連結子会社株式の取得による持分の増減		20,187			20,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20,187	5,554,837	△710	5,574,314
当期末残高	600,000	50,896	14,848,719	△78,127	15,421,488

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	571,431	3,839,867	14,576	4,425,875	208,106	14,481,156
当期変動額						
剰余金の配当						△175,003
親会社株主に帰属する当期純利益						5,288,098
自己株式の取得						△710
土地再評価差額金の取崩						441,742
連結子会社株式の取得による持分の増減						20,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△151,043	△441,742	5,789	△586,996	82,792	△504,204
当期変動額合計	△151,043	△441,742	5,789	△586,996	82,792	5,070,110
当期末残高	420,388	3,398,124	20,365	3,838,878	290,899	19,551,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,116,362	7,368,165
減価償却費	981,429	900,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△896	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,624	55,248
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,100	60,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,485	△23,507
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,146	17,788
関係会社株式売却損益 (△は益)	△16,999	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,220	25,174
有形固定資産売却損益 (△は益)	△713,421	△5,485,824
受取利息及び受取配当金	△59,251	△59,438
受取賃貸料	△271,837	△243,905
受取保険金	△34,042	—
支払利息及び社債利息	68,134	58,557
社債発行費	22,667	12,516
災害による損失	43,249	—
事業構造改善費用	14,318	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△264,600	—
環境対策費	350,500	—
減損損失	200	105,466
売上債権の増減額 (△は増加)	158,069	△114,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△486,302	△328,677
未収入金の増減額 (△は増加)	△19,330	14,881
仕入債務の増減額 (△は減少)	268,096	△209,312
未払消費税等の増減額 (△は減少)	256,647	34,676
前受金の増減額 (△は減少)	21,271	△45,155
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	73,161	△3,749
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△27,166	△25,961
その他	△11,743	21,209
<b>小計</b>	<b>1,461,828</b>	<b>2,134,873</b>
利息及び配当金の受取額	59,251	59,438
利息の支払額	△67,579	△57,119
賃貸料の受取額	271,837	243,905
事業構造改善費用の支払額	△554,504	—
法人税等の支払額	△177,676	△155,610
法人税等の還付額	808	34,707
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>993,965</b>	<b>2,260,195</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,802	△64,802
定期預金の払戻による収入	20,307	30,000
投資有価証券の取得による支出	△4,423	△4,503
有形固定資産の取得による支出	△1,602,855	△449,044
有形固定資産の売却による収入	1,011,833	5,321,694
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	50,186
無形固定資産の取得による支出	△211,866	△187,853
関係会社株式の取得による支出	—	△5,100
関係会社株式の売却による収入	17,000	—
敷金の差入による支出	△62,097	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,804
貸付けによる支出	—	△856,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	172,510
その他	△38,380	805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875,285	4,009,697
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△186,000	△339,000
長期借入れによる収入	1,547,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△1,473,094	△1,539,014
社債の発行による収入	827,332	487,483
社債の償還による支出	△775,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△354	△710
配当金の支払額	△116,677	△176,623
非支配株主への配当金の支払額	△908	△1,620
その他	△66,834	△63,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,536	△1,483,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,856	4,786,706
現金及び現金同等物の期首残高	4,154,125	4,028,269
現金及び現金同等物の期末残高	4,028,269	8,814,976

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により電力及び通信の流通段階で使用される機器材等を製作・販売する「電力・通信関連事業」、建築鉄骨及び各種道路施設機材等を製作・販売する「建築・道路関連事業」、碍子及び樹脂製品等を製作・販売する「碍子・樹脂関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。各セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	11,321,753	4,787,585	2,721,403	18,830,742	—	18,830,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146,945	574,734	29,775	751,456	△751,456	—
計	11,468,698	5,362,320	2,751,179	19,582,198	△751,456	18,830,742
セグメント利益	898,768	262,572	274,529	1,435,870	△606,636	829,233
セグメント資産	15,273,479	5,556,556	2,343,532	23,173,568	11,937,660	35,111,228
その他の項目						
減価償却費	601,693	151,281	35,430	788,406	193,022	981,429
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	322,458	120,373	80,224	523,055	365,616	888,671

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△606,636千円は、セグメント間取引消去120,262千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△726,898千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,937,660千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産(投資不動産等)等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額365,616千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	13,715,444	5,397,578	2,567,803	21,680,826	—	21,680,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180,675	692,050	38,098	910,824	△910,824	—
計	13,896,119	6,089,629	2,605,902	22,591,651	△910,824	21,680,826
セグメント利益	2,321,677	415,731	230,044	2,967,453	△954,590	2,012,863
セグメント資産	15,414,889	5,594,952	3,564,789	24,574,631	13,693,023	38,267,655
その他の項目						
減価償却費	519,780	171,449	34,583	725,813	174,492	900,306
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,977	26,637	103,576	222,190	231,913	454,103

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△954,590千円は、セグメント間取引消去111,836千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,066,426千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額13,693,023千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産（投資不動産等）等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額231,913千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

売却の意思決定を行った貸貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、第1四半期会計期間において105,466千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失は、貸貸用資産に係るものであるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	12,233.77円	16,510.30円
1株当たり当期純利益	814.75円	4,532.90円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	950,585	5,288,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	950,585	5,288,098
普通株式の期中平均株式数(株)	1,166,717	1,166,604

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,481,156	19,551,266
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	208,106	290,899
(うち非支配株主持分(千円))	(208,106)	(290,899)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,273,049	19,260,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,166,693	1,166,567

(重要な後発事象)

該当事項はありません。